

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部国際課
施策名	(3) 海外活力の取り込み	課(室)長名	大安 哲也
事業群名	⑥ 国際交流機能の充実・強化	事業群関係課(室)	学事振興課、文化振興課、漁政課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】				
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》				
本県は、「出島」をはじめとして世界に開かれ発展してきた歴史があり、今後もアジアに近いという強みを活かし、海外の活力を取り込むことで地域を元気にするため、国際交流の拠点づくりや地域で活躍する国際人材の育成・活用を進めます。				
事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率
帰国後の元留学生等交流人数	300人	131人	166人	-
事業群の進捗状況	【進捗状況の分析】 中国長崎同学会に加え、平成28年2月19日にベトナムのホーチミン市において長崎県内の大学で学んだ帰国留学生のネットワークとして、ベトナム長崎同窓会が設立され帰国留学生37名が会員となっている。 さらに、県内在住の外国人や、かつて居住していた外国人など、本県にゆかりのある外国人を主な対象とした多言語(日本語、中国語、韓国語、英語、ベトナム語)によるウェブサイト「出島ネットワーク」においても1,308名が会員となっており、月1回のメールマガジン配信などを行っている。			
【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】				
《取組項目及び現状と課題》				
i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出 ・産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の募集支援・生活支援・就職支援等の留学生受入促進策を実施している。 ・中国人の帰国留学生による中国長崎同学会設立に続き、ベトナムにおいても帰国留学生のネットワークであるベトナム長崎同窓会が設立され、帰国後の本県との交流の窓口が整備された。 ・外国人観光客や留学生等の外国人と交流する機会やネットワークを整備・創出するなど、国際交流拠点の機能強化が必要。				
ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出 ・語学指導等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図っている。 ・教育現場(学校)における外国語を体験する事業は実施されているものの、学校外において、更に幅広く外国語等を体験し、学べる場が不足している。 ・長崎県の中学生を海外へ派遣し、国際機関等への訪問や地元青少年との交流により、国際的な広い視野や将来に向けた高い志の意識醸成を図っている。				
iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に会える機会の創出 ・海外アーティストの招聘に向け、ターゲット国の抽出、総領事館等への働きかけ、更には、活用が可能と思われる人脈等の整理を実施。 ・来日アーティストが来崎したいと思えるようなインセンティブの設定など、「世界の最先端の文化等」を誘致する事業スキームの構築が必要となる。				
iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出 ・留学生やJET青年など、長崎ゆかりの外国人を対象としたソーシャルネットワークによる本県の情報発信や、国際交流フェスティバルなどのイベントへの参加による国際交流を実施した。 ・様々な場面において、本県在住の留学生やJET青年との連携を図ることで、国際県長崎の再興につなげていく。				
※JET(The Japan Exchange and Teaching Programme): 語学指導等を行う外国青年招致事業で、総務省、外務省、文部科学省、(一財)自治体国際化協会が協力して実施 ※ALT(Assistant Language Teacher): 主に学校、または教育委員会に配属される外国語指導助手 ※CIR(Coordinator for International Relations): 主に地方公共団体の国際交流担当部局等に配属される国際交流員				

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 iv	留学生受入対策事業	H23-	4,388	4,388	1,611	長崎留学生支援センター他	留学生と共に地域の国際化を図るため、産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターに県も参画し、留学生の就職支援、生活支援、募集・広報支援等の留学生受入促進策を実施	活動指標	大学と関係機関との情報交換会の実施数(回)	2	2	100%	留学生支援センターを中心に県内大学等と連携し、各種の留学生支援事業を実施。また平成27年8月に同センターとの共催によりベトナムのホーチミン市で実施した長崎県帰国留学生との交流会が契機となり、翌年2月にベトナムにおける帰国留学生の自主的な組織化に繋がった。	○
	国際課		4,573	2,500	1,613			成果指標	県内外国人留学生数(人)	1,400	1,412	100%		
取組項目 iv	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	H23-	29,797	29,797	1,611	学校法人(大学・短大)	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保、国際交流の推進を図った。	活動指標	留学生受入大学等数(校)	7	7	100%	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して助成することで、留学生の受入れ促進に寄与した。	
	学事振興課		30,000	30,000	1,613			成果指標	私立大学等留学生数(人)	819	889	108%		
	長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業費	H20-	3,977	3,977	2,417	県内外の本県ゆかりの外国人	長崎県にゆかりのある外国人(留学生、JETプログラム参加者、駐在員等の長崎県在住の外国人、そのOB・OGを中心とした長崎県に居住経験のある外国人、その他海外県人会員等)を対象としたネットワークを築き、有用な情報提供を行った。	活動指標	会員数(人)	1,300	1,305	100%	既存の4ヶ国語(日・英・中・韓)によるレギュラーコーナーの更新や写真コンテストの開催等を行いコンテンツを充実させた。他、会員の国籍構成の変化に伴い、新たにベトナム語での情報発信を実施し、より会員の属性に沿った発信を提供した。	
	国際課		4,453	4,453	2,420			成果指標	アンケートの県の施策の反映数(件)	—	—	—		
	国際交流協会助成事業費	H2-	12,732	10,335	1,611	(公財)長崎県国際交流協会	(公財)長崎県国際交流協会が県の補助事業を行うにあたり、該当事業(国際理解講座、海外移住事業、外国人支援事業)の事業費及び県の補助事業分に相応する人件費及び家賃を補助した。	活動指標	国際理解講座開催数(回)	6	5	83%	(公財)長崎国際交流協会、国際理解講座、海外移住関連事業、外国人支援事業などを行った。	
	国際課		13,413	10,355	1,613			成果指標	国際理解講座参加者数(人)	280	258	92%		
	海外技術研修員受入事業	S48-	7,635	7,635	2,417	海外技術研修員	将来、自国の中堅指導者となりうる者を招き、必要な技術を習得させ、当該国の経済開発と繁栄に貢献する人材を養成するとともに、県民との接触を通じて相互理解、友好親善の促進を図った。	活動指標	海外技術研修員の受入人数(人)	4	4	100%	平成27年度については中華人民共和国2名、ベトナム社会主義共和国1名、ブラジル連邦共和国1名の計4名を受け入れ、約7か月間(8月下旬来日、3月上旬帰国)の研修を実施した。	
	国際課		9,208	9,208	2,420			成果指標	受入機関の満足度(%)	80	90	112%		
	日中・日韓水産関係交流促進事業	H16-	4,149	4,149	8,564	韓国南岸1市3道 福建省 浙江省	韓国1市3道(釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道)並びに中国福建省・浙江省との水産技術者、行政担当者並びに民間を含めた水産関係者による資源管理等に関する交流事業	活動指標	魚類共同放流尾数(尾)	2,000	3,000	150%	意見交換や共同放流等を通じて、日中韓が漁場として共有する東シナ海における国際的資源管理の意識醸成が図られるとともに、福建省の水産物交易所への本県水産物の試験出荷が実現するなど、新たな市場開拓に向けた契機となった。	
	漁政課		4,930	4,930	8,573			成果指標	知事会議における評価・総括意見	継続の必要性あり	継続の必要性あり	100%		
取組項目 ii	語学指導等外国青年招致事業	S62-	32,834	0	4,834	語学指導等を行う外国青年(JETプログラム参加者)	語学指導や翻訳・通訳等を行う外国青年を招致し、地域における国際化の推進を図った。	活動指標	県国際交流員による講座の開催数(回)	36	30	83%	平成27年度は県配置JET青年計57名(CIR3名、ALT51名、SEA3名)、市町配置JET青年計128名(CIR10名、ALT118名)、県内で合計185名を受け入れた。	○
	国際課		32,184	0	4,839			成果指標	県国際交流員による講座の受講者数(人)	540	667	123%		
	世界へこぎ出せ!長崎っ子応援事業	H24-28	5,186	4,186	4,328	長崎県内の中学2年生	長崎県の中学生を海外に派遣し、国際機関等への訪問や地元青少年との交流を通じて、世界情勢や他国の歴史・文化について学習するとともに、そこで働く日本人の話を聞くことにより、将来に向けて志を高く持つきっかけを作った。	活動指標	国際的感覚を高めるため国際機関や自治体等視察先数	4	4	100%	国際機関で働く日本人職員、地元自治体職員及び地元青少年との交流により、国際社会で活躍する意識を高めることができた。	
	国際課		3,700	3,100	4,350			成果指標	派遣者の国際的視野の高まり(%)	80	91	113%		
									80	—	—			

取組項目 iii	地域発「ながさき文化のちから」創生事業 (文化芸術による離島半島地域活性化事業)	H27-29	25,987	0	8,056	地域実行委員会 離島半島地域において開催する展覧会や舞台、演奏会等の文化芸術活動を市町、文化団体等により構成する各地域実行委員会に委託して実施することにより、交流人口の拡大や創造的人材の育成等に繋がる文化芸術活動を推進した。	活動指標	イベントの実施回数(回)	5	6	120%	・優れた芸術文化に触れる機会の少ない離島半島地域を中心に、地域実行委員会を組織したことで、文化芸術の活動をマネジメントできる創造的人材の発掘や育成を図り、地域の独自性を活かした様々なイベントを実施できた。	
			20,315	0	8,065		成果指標	イベントの満足度(アンケート調査)	70	88	125%		
	文化振興課												

3. 検証及び問題点の抽出

<p>【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】</p> <p>i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出に関しては、民間団体による国際交流イベント等が実施されており、それらへの出展・協力を実施しているものの、より活発な国際交流が出来る場が必要。</p> <p>ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出に関しては、ALT(外国語指導助手)が各学校(地域)において外国語授業の補助などを行うとともに、CIR(国際交流員)が各地方公共団体において国際交流事務補助や地域住民への語学指導などを行っているが、「国際県・長崎の再興」に向け、更に幅広く外国語等を体験し、学べる場の提供が必要。</p> <p>iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に出会える機会の創出に関しては、平成28年度から新たな取組として推進していくこととしており、招聘において活用が可能な人脈整理や来日アーティストが来崎したくなるような事業スキームの構築が必要。</p> <p>iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR、SEA)が活躍する場の創出に関しては、ここ数年、県内の外国人留学生は減少傾向にあったが、平成27年は増加に転じた。(H26:1,336人→H27:1,374人)(※うち、私立、短期大学H26:819人→H27:889人) 外国人留学生数は国際状況などの要因にも左右されると思われるが、県内の私立大学・短期大学の外国人留学生支援策に対して助成することは、県内の外国人留学生の確保に一定寄与している。今後とも課題・問題点の抽出を行うことで、一層の事業精度の向上を図っていく。</p>



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
<p>i) 外国人観光客や留学生等が集い、多くの人と交流する場の創出</p> <p>iv) 留学生やJET青年(ALT、CIR)が活躍する場の創出</p> <p>留学生、JET青年の受け入れ、招致については、継続的に取組を進めるとともに、その事業効果を一層高めるような事業スキームを検討していく。</p> <p>県内の私立大学・短期大学の外国人留学生支援策に対して助成することは、県内の外国人留学生の確保に一定寄与しており、引き続き助成を継続していく。</p>	留学生受入対策事業	①	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においては、新たに留学生向けの文化体験プログラムを実施し、留学生目線の長崎の魅力情報を発信することにより、長崎ファン及び留学生の拡大に繋げていく。 平成29年度に向けては、引き続き長崎留学生支援センターによる産学官一体となった各種支援事業を実施するとともに、県においても独自の新たな受入対策事業を検討していく。 	改善
	私立大学・短期大学外国人留学生支援事業	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においては、授業料減免以外の補助対象経費を、新たな留学生の受け入れ促進につながる経費に絞り込むなどの見直しを行った。 平成29年度に向けても、同様の手法で事業を継続しつつ、その事業効果を踏まえながら、対象経費の見直し等による効果の向上を検討していく。 	現状維持
	長崎県ゆかりの外国人ネットワーク推進事業費	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においては、既存の4ヶ国(日・英・中・韓)によるレギュラーコーナーの更新や写真コンテストの開催等を行いコンテンツを充実させるとともに、新たにベトナム語での情報発信を実施した。 平成29年度に向けては、より会員のニーズに対応した情報発信(海外で開催される本県ゆかりのイベント、物産展、観光展を会員の出身国別に情報提供する等)を検討していく。 	現状維持
	国際交流協会助成事業費	-	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においては、新たに県職員1名を派遣し、協会の国際交流機能の体制強化を図っていく。 平成29年度に向けては、県内の拠点となる地域国際化協会として活動が継続できるよう、引き続き必要な財政支援を実施する。 	現状維持

	海外技術研修員受入事業	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度においては、今年度と同じく4名の研修員の受入を行った。 ・平成29年度においても、基本的な事業スキームを維持し、派遣国と本県との友好親善・経済交流の促進を図ること及び必要な技術の修得により派遣国の発展に寄与する人材を育成する。 	現状維持
	日中・日韓水産関係交流促進事業	-	平成29年度においては、平成28年度に引き続き、日中韓三カ国間で共通する東シナ海等の漁場に関する国際的資源管理意識の醸成に向け、相互交流による国際連携を図っていく。	現状維持
ii) 子どもたちが外国語を体験し、学べる場の創出 教育庁や市町における類似の取組も踏まえ、更に効率性・実効性の高い事業スキームを検討する。	語学指導等外国青年招致事業	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度においては、県国際交流員による出身国に向けた情報発信に対し積極的に関与していく。 ・平成29年度に向けては、県民とJET青年との国際理解・国際交流を深められるよう、JET青年を任用する県内市町とも連携をとりながら、JET青年の創意工夫を活かした交流事業の実施など引き続き効果的な活用を図っていく。 	現状維持
	世界へこぎ出せ！長崎っ子応援事業	③	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度においては、県内の中学生6名をスイス、オランダへ派遣し、国際機関等への訪問を通じて、世界情勢や他国の歴史・文化について学習するとともに、そこで働く日本人の話を聞くことにより、将来に向けた高い志の醸成を図った。 ・平成29年度に向けては、これまでの事業成果や県内ニーズ、社会経済情勢などを踏まえ、一層、効果的かつ効率的な新たな事業を検討していく。 	終了
iii) 海外アーティストの招聘など、世界の最先端の文化等に 出会う機会の創出 招聘において活用が可能な人脈整理や来日アーティストが来崎したくなるような事業スキームを検討する。	地域発「ながさき文化のちから」創生事業	②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度においては、初年度ということもあり、試行的に国のターゲットを絞りこみ、領事館等と連携しアーティスト招聘に取り組む。 ・平成29年度は、地域の意向を確認しながら、より芸術の交流面も含め、仕組みづくりを行っていく。 	改善